

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:茨城県河内町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,401,337,576	固定負債	4,476,062,712
有形固定資産	13,811,726,619	地方債	3,429,720,576
事業用資産	5,528,617,331	長期未払金	-
土地	745,009,281	退職手当引当金	960,021,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,002,921,408	その他	86,321,136
建物減価償却累計額	-5,646,533,251	流動負債	371,101,599
工作物	1,529,515,789	1年内償還予定地方債	307,615,752
工作物減価償却累計額	-1,192,223,096	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,527,254
航空機	-	預り金	9,958,593
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,847,164,311
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,927,200	固定資産等形成分	17,231,557,865
インフラ資産	8,008,866,733	余剰分(不足分)	-4,183,668,903
土地	127,707,007		
建物	44,835,000		
建物減価償却累計額	-44,834,997		
工作物	27,668,869,385		
工作物減価償却累計額	-19,802,669,662		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,960,000		
物品	551,618,783		
物品減価償却累計額	-277,376,228		
無形固定資産	7,211,102		
ソフトウェア	7,211,102		
その他	-		
投資その他の資産	2,582,399,855		
投資及び出資金	329,109,001		
有価証券	-		
出資金	34,062,001		
その他	295,047,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,655,059		
長期貸付金	1,224,774		
基金	2,229,231,114		
減債基金	-		
その他	2,229,231,114		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,820,093		
流動資産	1,493,715,697		
現金預金	655,034,236		
未収金	9,530,811		
短期貸付金	300,000		
基金	829,920,289		
財政調整基金	351,017,623		
減債基金	478,902,666		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,069,639		
資産合計	17,895,053,273	純資産合計	13,047,888,962
		負債及び純資産合計	17,895,053,273

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:茨城県河内町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,741,615,568
業務費用	2,627,010,247
人件費	941,036,332
職員給与費	751,436,201
賞与等引当金繰入額	53,527,254
退職手当引当金繰入額	-14,247,000
その他	150,319,877
物件費等	1,637,253,722
物件費	689,693,953
維持補修費	98,933,903
減価償却費	848,625,866
その他	-
その他の業務費用	48,720,193
支払利息	22,847,039
徴収不能引当金繰入額	2,820,093
その他	23,053,061
移転費用	2,114,605,321
補助金等	1,129,562,858
社会保障給付	395,080,488
他会計への繰出金	580,426,475
その他	9,535,500
経常収益	446,550,084
使用料及び手数料	20,998,108
その他	425,551,976
純経常行政コスト	4,295,065,484
臨時損失	29,084
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,081
臨時利益	2,771,583
資産売却益	557,000
その他	2,214,583
純行政コスト	4,292,322,985

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:茨城県河内町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,809,401,160	17,209,188,384	-4,399,787,224	
純行政コスト(△)	-4,292,322,985		-4,292,322,985	
財源	4,529,578,787		4,529,578,787	
税収等	3,473,339,736		3,473,339,736	
国県等補助金	1,056,239,051		1,056,239,051	
本年度差額	237,255,802		237,255,802	
固定資産等の変動(内部変動)		21,137,481	-21,137,481	
有形固定資産等の増加		521,213,077	-521,213,077	
有形固定資産等の減少		-848,625,869	848,625,869	
貸付金・基金等の増加		485,294,018	-485,294,018	
貸付金・基金等の減少		-136,743,745	136,743,745	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1,232,000	1,232,000		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	238,487,802	22,369,481	216,118,321	
本年度末純資産残高	13,047,888,962	17,231,557,865	-4,183,668,903	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:茨城県河内町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,908,607,969
業務費用支出	1,794,002,648
人件費支出	962,468,560
物件費等支出	788,627,856
支払利息支出	22,847,039
その他の支出	20,059,193
移転費用支出	2,114,605,321
補助金等支出	1,129,562,858
社会保障給付支出	395,080,488
他会計への繰出支出	580,426,475
その他の支出	9,535,500
業務収入	4,975,213,609
税収等収入	3,476,482,743
国県等補助金収入	1,052,236,051
使用料及び手数料収入	20,997,508
その他の収入	425,497,307
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,066,605,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	912,582,495
公共施設等整備費支出	427,288,477
基金積立金支出	462,994,018
投資及び出資金支出	20,300,000
貸付金支出	2,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	137,502,047
国県等補助金収入	4,003,000
基金取崩収入	130,658,000
貸付金元金回収収入	2,284,047
資産売却収入	557,000
その他の収入	-
投資活動収支	-775,080,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	328,854,880
地方債償還支出	304,573,624
その他の支出	24,281,256
財務活動収入	149,400,000
地方債発行収入	149,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-179,454,880
本年度資金収支額	112,070,312
前年度末資金残高	533,005,331
本年度末資金残高	645,075,643
前年度末歳計外現金残高	9,144,435
本年度歳計外現金増減額	814,158
本年度末歳計外現金残高	9,958,593
本年度末現金預金残高	655,034,236

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して

います。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	－ 千円	64,674 千円	64,674 千円
合計	－ 千円	－ 千円	64,674 千円	64,674 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	6.3	%
将来負担比率	—	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F Iに係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	257,923	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

該当なし

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	44,423	千円	(44,423	千円)
土地	39,766	千円	(39,766	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	4,657	千円	(4,657	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 3,737,336 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 2,088,881 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,440,989 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	3,346,093	千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	335,940	千円
ハ.	将来負担額	6,219,716	千円
ニ.	充当可能基金額	3,568,884	千円
ホ.	特定財源見込額	41,434	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,464,468	千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

86,321 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

646,708 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,795,121 千円	5,150,045 千円
繰越金に伴う差額	△533,005 千円	－千円
資金収支計算書	5,262,116 千円	5,150,045 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,066,606 千円
減価償却費	△848,626 千円
減損損失	－ 千円
徴収不能引当金の増減額	178 千円
退職手当引当金の増減額	14,247 千円
賞与引当金の増減額	7,185 千円
未収金の増減額	△9,080 千円
固定資産除売却損益	557 千円
資本的国県等補助金等	4,003 千円
未払費用の増減額	－ 千円
その他の資産・負債の増減額	2,186 千円
純資産変動計算書の本年度差額	237,256 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得

1,232 千円

有形固定資産の明細

会計：一般会計等

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,094,230,918	298,134,760	24,992,000	12,367,373,678	6,838,756,347	260,275,228	5,528,617,331
土地	745,009,281			745,009,281			745,009,281
立木竹							
建物	9,285,293,088	105,700,760		9,390,993,848	5,483,424,315	200,505,436	3,907,569,533
建物付属設備	530,497,860	81,429,700		611,927,560	163,108,936	35,598,282	448,818,624
工作物	1,510,155,789	19,360,000		1,529,515,789	1,192,223,096	24,171,510	337,292,693
船舶							
浮橋等							
航空機							
その他の有形固定資産							
建設仮勘定	23,274,900	91,644,300	24,992,000	89,927,200			89,927,200
インフラ資産	27,742,952,372	149,169,020	35,750,000	27,856,371,392	19,847,504,659	545,103,983	8,008,866,733
橋梁(公共土地)							
道路(公共土地)	1,215			1,215			1,215
河川(公共土地)	45			45			45
ダム(公共土地)							
山林(公共土地)							
漁港・港湾(公共土地)							
公園(公共土地)	127,438,857			127,438,857			127,438,857
下水道(公共土地)							
防火水槽(公共土地)	28,625			28,625			28,625
下水処理(公共土地)							
トンネル(公共土地)							
農道(公共土地)							
林道(公共土地)							
その他(公共土地)	238,265			238,265			238,265
橋梁(公共建物)							
道路(公共建物)							
河川(公共建物)							
ダム(公共建物)							
山林(公共建物)							
漁港・港湾(公共建物)							
公園(公共建物)	44,835,000			44,835,000	44,834,997		3
下水道(公共建物)							
防火水槽(公共建物)							
下水処理(公共建物)							
トンネル(公共建物)							
農道(公共建物)							
林道(公共建物)							
その他(公共建物)							
橋梁(公共工作物)	9,949,686,000			9,949,686,000	7,009,263,412	168,353,251	2,940,422,588
道路(公共工作物)	16,155,701,846	63,498,820		16,219,200,666	11,627,701,701	335,629,926	4,591,498,965
河川(公共工作物)							
ダム(公共工作物)							
山林(公共工作物)							
漁港・港湾(公共工作物)							
公園(公共工作物)	1,278,611,900	44,310,200		1,322,922,100	1,003,712,325	35,030,750	319,209,775
下水道(公共工作物)							
防火水槽(公共工作物)	176,000,059			176,000,059	161,568,000	5,984,000	14,432,059
下水処理(公共工作物)							
トンネル(公共工作物)							
農道(公共工作物)							
林道(公共工作物)							
その他(公共工作物)	1,060,560			1,060,560	424,224	106,056	636,336
その他の公共用財産							
公共用財産建設仮勘定	9,350,000	41,360,000	35,750,000	14,960,000			14,960,000
物品	418,165,486	135,883,297	2,430,000	551,618,783	277,376,228	41,804,436	274,242,555
機械器具							
物品	418,165,486	135,883,297	2,430,000	551,618,783	277,376,228	41,804,436	274,242,555
美術品							
無形固定資産	24,779,197			24,779,197	17,568,095	1,442,219	7,211,102
ソフトウェア	24,779,197			24,779,197	17,568,095	1,442,219	7,211,102
地上権							
著作権・特許権							
電話加入権							
その他の無形固定資産							
合計	40,280,127,973	583,187,077	63,172,000	40,800,143,050	26,981,205,329	848,625,866	13,818,937,721

有形固定資産に係る行政目的別の明細

会計：一般会計等

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	雑務	その他	合計
事業用資産	294,825,628	3,401,161,971	482,470,399	3,028,740	189,599,571	29,689,717	1,127,841,305		5,528,617,331
土地	45,458,808	260,649,255	98,009,963		40,847,156	29,689,717	270,358,382		745,009,281
立木竹									
建物	249,368,820	2,502,874,267	294,566,563	1,279,740	108,103,015		751,377,128		3,907,569,533
建物付属設備		401,615,170		1,749,000	29,396,400		16,058,054		448,818,624
工作物		230,898,379	5,091,573		11,253,000		90,049,741		337,292,693
船舶									
浮橋等									
航空機									
その他の有形固定資産									
建設仮勘定		5,124,900	84,802,300						89,927,200
インフラ資産	7,982,161,450				12,243,600	14,461,599	87		8,008,866,733
橋梁(公共土地)									
道路(公共土地)	1,215								1,215
河川(公共土地)	45								45
ダム(公共土地)									
山林(公共土地)									
漁港・港湾(公共土地)									
公園(公共土地)	115,195,257				12,243,600				127,438,857
下水道(公共土地)									
防火水槽(公共土地)						28,625			28,625
下水処理(公共土地)									
トンネル(公共土地)									
農道(公共土地)									
林道(公共土地)									
その他(公共土地)	237,266					912	87		238,265
橋梁(公共建物)									
道路(公共建物)									
河川(公共建物)									
ダム(公共建物)									
山林(公共建物)									
漁港・港湾(公共建物)									
公園(公共建物)	3								3
下水道(公共建物)									
防火水槽(公共建物)									
下水処理(公共建物)									
トンネル(公共建物)									
農道(公共建物)									
林道(公共建物)									
その他(公共建物)									
橋梁(公共工作物)	2,940,422,588								2,940,422,588
道路(公共工作物)	4,591,498,965								4,591,498,965
河川(公共工作物)									
ダム(公共工作物)									
山林(公共工作物)									
漁港・港湾(公共工作物)									
公園(公共工作物)	319,209,775								319,209,775
下水道(公共工作物)									
防火水槽(公共工作物)						14,432,059			14,432,059
下水処理(公共工作物)									
トンネル(公共工作物)									
農道(公共工作物)									
林道(公共工作物)									
その他(公共工作物)	636,336								636,336
その他の公共用財産									
公共用財産建設仮勘定	14,960,000								14,960,000
物品	9,025,776								9,025,776
機械器具		158,027,647	9,419,701	4,152,797	16,409,801	4,569,310	72,637,523		274,242,555
物品	9,025,776	158,027,647	9,419,701	4,152,797	16,409,801	4,569,310	72,637,523		274,242,555
美術品									
合計	8,286,012,854	3,559,189,618	491,890,100	7,181,537	218,252,972	48,720,623	1,200,478,915		13,811,726,619

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:河内町 一般会計等

年度:令和3年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,094,230,918	298,134,760	24,992,000	12,367,373,678	6,838,756,347	260,275,228	5,528,617,331
土地	745,009,281	-	-	745,009,281	-	-	745,009,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,815,790,948	187,130,460	-	10,002,921,408	5,646,533,251	236,103,718	4,356,388,157
工作物	1,510,155,789	19,360,000	-	1,529,515,789	1,192,223,096	24,171,510	337,292,693
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,274,900	91,644,300	24,992,000	89,927,200	-	-	89,927,200
インフラ資産	27,742,952,372	149,169,020	35,750,000	27,856,371,392	19,847,504,659	545,103,983	8,008,866,733
土地	127,707,007	-	-	127,707,007	-	-	127,707,007
建物	44,835,000	-	-	44,835,000	44,834,997	-	3
工作物	27,561,060,365	107,809,020	-	27,668,869,385	19,802,669,662	545,103,983	7,866,199,723
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,350,000	41,360,000	35,750,000	14,960,000	-	-	14,960,000
物品	418,165,486	135,883,297	2,430,000	551,618,783	277,376,228	41,804,436	274,242,555
合計	40,255,348,776	583,187,077	63,172,000	40,775,363,853	26,963,637,234	847,183,647	13,811,726,619

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	294,825,628	3,401,161,971	482,470,399	3,028,740	189,599,571	29,689,717	1,127,841,305	5,528,617,331
土地	45,456,808	260,649,255	98,009,963	-	40,847,156	29,689,717	270,356,382	745,009,281
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	249,368,820	2,904,489,437	294,566,563	3,028,740	137,499,415	-	767,435,182	4,356,388,157
工作物	-	230,898,379	5,091,573	-	11,253,000	-	90,049,741	337,292,693
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,124,900	84,802,300	-	-	-	-	89,927,200
インフラ資産	7,982,161,450	-	-	-	12,243,600	14,461,596	87	8,008,866,733
土地	115,433,783	-	-	-	12,243,600	29,537	87	127,707,007
建物	3	-	-	-	-	-	-	3
工作物	7,851,767,664	-	-	-	-	14,432,059	-	7,866,199,723
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,960,000	-	-	-	-	-	-	14,960,000
物品	9,025,776	158,027,647	9,419,701	4,152,797	16,409,801	4,569,310	72,637,523	274,242,555
合計	8,286,012,854	3,559,189,618	491,890,100	7,181,537	218,252,972	48,720,623	1,200,478,915	13,811,726,619

③投資及び出資金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和3年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	293,625,000	1,477,003,021	219,466,305	1,257,536,716	1,170,105,727	25.09%	315,564,833	0	
まちづくり河内株式会社	20,000,000	20,000,000	30,700	19,969,300	20,000,000	100.00%	19,969,300	0	20,000,000
合計	313,625,000	1,497,003,021	219,497,005	1,277,506,016	1,190,105,727		335,534,133	0	20,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金協会出資金	4,930,000	179,890,312,348	172,499,566,993	7,390,745,365	4,530,570,000	0.11%	8,031,456		4,930,000	4,930,000
県信用保証協会出資金	5,672,000	848,950,225,296	793,272,826,269	55,677,399,027	8,858,620,135	0.06%	35,649,142		5,672,000	5,672,000
県社会福祉事業団出資金	104,000	1,725,182,375	1,062,072,667	663,109,708	30,000,000	0.35%	2,298,780		104,000	104,000
茨城県建設技術公社出資金	30,000	4,660,026,925	1,252,019,763	3,408,007,162	74,175,000	0.04%	1,378,365		30,000	30,000
財団法人茨城県中小企業グローバル推進機構出資金	1,600,000	8,071,597,716	6,433,632,782	1,637,964,934	1,601,867,317	0.10%	1,636,056		1,600,000	1,600,000
茨城県消防協会出資金	184,000	333,323,710	4,311,938	329,011,772	317,930,000	0.06%	190,414		184,000	184,000
腎バンク出資金	470,000	427,331,206	1,593,500	425,737,706	417,309,662	0.11%	479,492		470,000	470,000
茨城県国際交流協会基本財産出資金	531,000	565,493,467	11,221,095	554,272,372	491,400,000	0.11%	598,939		531,000	531,000
茨城県暴力追放推進センター基本財産出資金	541,000	860,474,815	515,631	859,958,984	804,311,000	0.07%	578,430		541,000	541,000
酪農ヘルパー定着化促進事業出資金										
(株)ふるさとかわち出資金	500,000	55,430,082	120,711,827	-65,281,745	40,000,000	1.25%	-816,022	499,999	1	500,000
茨城県信用保証協会損失補償委託金									1,422,000	
合計	14,562,000	1,045,529,397,940	974,658,472,655	70,870,925,285	17,166,183,114		50,025,052	499,999	15,484,001	14,562,000

④基金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
 年度:令和3年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	351,017,623				351,017,623	351,018,000
減債基金	478,902,666				478,902,666	478,903,000
ふるさと創生基金	111,782,538				111,782,538	111,783,000
地域振興基金	67,577,842				67,577,842	67,578,000
地域福祉基金	183,801,725				183,801,725	183,802,000
環境衛生施設整備基金	71,211,831				71,211,831	71,212,000
公共施設整備基金	1,496,047,871				1,496,047,871	1,496,048,000
田沼多喜男生涯学習基金	50,361,160				50,361,160	50,361,000
農業経営基盤強化資金助成基金	12,712,576				12,712,576	12,713,000
ふるさと寄付基金	184,302,571				184,302,571	184,303,000
教育振興基金	50,000,000				50,000,000	50,000,000
森林環境譲与税基金	1,433,000				1,433,000	1,433,000
合計	3,059,151,403	0	0	0	3,059,151,403	3,059,154,000

⑤貸付金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額医療費貸付金	0				0
高額サービス費貸付金	0				0
自治金融貸付金	0				0
災害援護資金貸付金	1,224,774		300,000		1,524,774
					0
					0
					0
合計	1,224,774	0	300,000	0	1,524,774

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	8,107,170	673,706
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	13,006,663	1,811,828
1.町税_3.軽自動車税	2,661,717	266,172
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金_2.児童福祉費負担金	598,700	64,779
14.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料_1.住宅使用料	20,800	
21.諸収入_5.雑入_3.学校給食費徴収金	1,164,009	3,608
21.諸収入_5.雑入_4.雑入	96,000	
小計	25,655,059	2,820,093
合計	25,655,059	2,820,093

⑦未収金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
1.町税_1.町民税	3,339,720	277,531
1.町税_2.固定資産税_1.固定資産税	4,880,241	679,818
1.町税_3.軽自動車税	1,016,700	101,670
13.分担金及び負担金_1.負担金_1.民生費負担金	98,150	10,620
14.使用料及び手数料_1.使用料_3.土木使用料	104,000	0
21.諸収入_5.雑入_4.雑入	92,000	
小計	9,530,811	1,069,639
合計	9,530,811	1,069,639

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
公営住宅建設	101,553,740	13,090,136	101,553,740				0			
(旧)緊防・減災	2,026,567	1,646,301	2,026,567				0			
教育・福祉施設	1,137,076,255	69,552,460	1,005,776,255		131,300,000		0			
一般単独事業	301,051,240	3,045,003	17,550,000	215,285,240	68,216,000		0			
財源対策	13,380,073	2,115,539	13,380,073				0			
その他	45,793,132	9,021,498	35,485,006	10,308,126			0			
【特別分】										
減税補てん債	7,499,310	3,107,730	7,499,310				0			
減収補てん債	21,100,000				21,100,000		0			
臨時財政対策債	2,088,881,011	199,367,085	465,546,389	506,076,622	1,117,258,000		0			
県貸付金	18,975,000	6,670,000					0			18,975,000
							0			
合計	3,737,336,328	307,615,752	1,648,817,340	731,669,988	1,337,874,000	0	0	0	0	18,975,000

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,737,336,328	3,345,423,519	293,380,301	83,740,954	3,241,580	6,418,391	2,755,540	2,376,043	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,737,336,328	307,615,752	319,197,024	314,167,812	303,114,516	287,483,747	1,212,184,283	671,850,042	321,723,152	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	974,268,000	0	0	14,247,000	960,021,000
損失補償引当金	2,166,000	0	0	2,166,000	0
賞与等引当金	60,712,482	53,527,254	60,712,482	0	53,527,254
合計	1,037,146,482	53,527,254	60,712,482	16,413,000	1,013,548,254

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

自治体名: 河内町 一般会計等
 年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
		計		0	
	その他の補助金等				
		計		0	
合計				0	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

自治体名:河内町 一般会計等
 年度:令和3年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	871,492,730	
		地方譲与税	99,115,000	
		利子割交付金	562,000	
		配当割交付金	5,346,000	
		株式等譲渡所得割交付金	6,352,000	
		法人事業税交付金	8,825,000	
		地方消費税交付金	195,669,000	
		ゴルフ場利用税交付金	14,982,240	
		環境性能割交付金	8,668,000	
		地方特例交付金	15,901,000	
		地方交付税	2,134,873,000	
		交通安全対策特別交付金	822,000	
		分担金の及び負担金	46,394,569	
		寄附金	62,249,000	
		繰入金	2,088,197	
	小計		3,473,339,736	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,003,000
			県支出金	0
			計	4,003,000
		経常的補助金	国庫支出金	651,787,217
			県支出金	400,448,834
			計	1,052,236,051
		小計		1,056,239,051
	合計		4,529,578,787	

(2)財源情報の明細

自治体名:河内町 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,292,322,985	1,052,236,051	149,400,000	2,199,207,621	891,479,313
有形固定資産等の増加	521,213,077	4,003,000	0	517,210,077	0
貸付金・基金等の増加	485,294,018	0	0	485,294,018	0
その他					
合計	5,298,830,080	1,056,239,051	149,400,000	3,201,711,716	891,479,313

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

自治体名: 河内町 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	645,075,643
合計	645,075,643